

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に簡易水道会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

### ■ 連結範囲

今別町の普通会計及び公営事業会計

### ■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町(全会計)の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

## ①全会計貸借対照表 (全会計バランスシート)

全会計貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 22 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,509
①有形固定資産	6,764	2 退職手当引当金	1,083
②売却可能資産	145	3 長期未払金等	0
2 投資等	369	4 流動負債	385
3 資金	488	負債合計	4,977
4 他流動資産	15	純資産合計	2,803
資産合計	7,780	負債・純資産合計	7,780

学校や道路、庁舎などのインフラ

公営事業会計も含めた売却が容易な資産

公営事業も含めた将来返済しなければならない借金

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

### ②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町全体の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	824
	(1)人件費	560
	(2)その他	263
町全体が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	831
	(1)物件費	439
	(2)減価償却費	362
	(3)その他	30
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,369
	(1)社会保障給付	784
	(2)補助金等	516
	(3)他団体公共資産等整備補助金	68
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	118
	(1)支払利息	70
	(2)その他	47
経常行政コスト合計		3,141
手数料や施設使用料などの町全体の収入	1 使用料・手数料	36
	2 分担金・負担金・寄附金	279
普通会計や国保、介護保険などの負担金	3 保険料	182
	4 事業収益	243
	5 その他特定行政サービス収入	4
経常収益合計		743
町全体の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,398

#### 科目説明

保 險 料：公営事業会計における保険料収入  
事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

## 全会計の財務書類 4 表の要旨

### ③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	2,501
町全体の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,398
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	1,779
	補助金等受入	901
	臨時損益	0
国や県からの補助金等	その他	21
	期末純資産残高	2,803

### ④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町全体の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	977
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△400
	3 投資・財務的収支額	△338
	翌年度繰上充当金増減額	△53
	当年度資金増減額	187
	期首資金残高	302
町全体の借金に伴う資金の出入り	期末資金残高	488

# 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,172,249	2,649,854
②教育	②公営事業地方債
1,942,351	859,440
③福祉	地方債計
390,538	3,509,294
④環境衛生	(2) 長期未払金
121,651	0
⑤産業振興	(3) 引当金
1,614,125	1,082,871
⑥消防	（うち退職手当等引当金）
45,278	1,082,871
⑦総務	（うちその他の引当金）
477,461	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	4,592,165
有形固定資産計	
6,763,653	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	311,238
144,594	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	38,408
6,908,247	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
235,021	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	35,641
30,038	(6) その他
(3) 基金等	0
41,191	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	385,287
88,756	
(5) その他	負債合計
0	4,977,452
(6) 回収不能見込額	
△ 25,850	
投資等合計	
369,156	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	2,802,985
488,420	
(2) 未収金	
20,097	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 5,483	
流動資産合計	
503,034	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
7,780,437	7,780,437

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は729,211千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は8,316,313千円です。



# 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,500,565	755,645	3,981,025	△ 2,236,105	0
純経常行政コスト	△ 2,398,087			△ 2,398,087	
一般財源					
地方税	233,312			233,312	
地方交付税	1,451,178			1,451,178	
その他行政コスト充当財源	94,672			94,672	
補助金等受入	901,116	31,385		869,731	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 326			△ 326	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			165,272	△ 165,272	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	42,145	△ 42,145	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 24,985	24,985	
減価償却による財源増		△ 32,084	△ 329,759	361,843	
地方債償還に伴う財源振替			292,578	△ 292,578	
資産評価替えによる変動額	20,555				20,555
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	2,802,985	754,946	4,126,276	△ 2,098,792	20,555

# 地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	725,544
物件費	438,977
社会保障給付	784,106
補助金等	516,350
支払利息	70,228
その他支出	102,362
支出合計	2,637,567
地方税	232,925
地方交付税	1,451,178
国県補助金等	869,731
使用料・手数料	35,039
分担金・負担金・寄附金	278,608
保険料	179,960
事業収入	240,459
諸収入	37,832
地方債発行額	219,709
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8,880
その他収入	60,551
収入合計	3,614,872
経常的収支額	977,305

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	493,066
公共資産整備補助金等支出	14,870
支出合計	507,936
国県補助金等	31,385
地方債発行額	76,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	108,085
公共資産整備収支額	△ 399,851

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	250
貸付金	6,945
基金積立額	16,210
定額運用基金への繰出支出	1,541
地方債償還額	327,066
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	352,012
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,228
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,857
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	14,085
投資・財務的収支額	△ 337,927

翌年度繰上充入金増減額	△ 52,925
当年度資金増減額	186,602
期首資金残高	301,818
期末資金残高	488,420